

# 2003年 3月期 決算短信(連結)

2003年 4月 23日

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2811

本社所在都道府県

(URL <http://www.kagome.co.jp>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 喜岡 浩二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 長井 進

TEL (03) 5623 - 8502

決算取締役会開催日 2003年 4月 23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 2003年 3月期の連結業績 (2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

(百万円未満切捨て)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年3月期	147,189	3.6	4,630	27.3	4,638	32.3
2002年3月期	142,099	5.1	6,369	3.5	6,853	7.0

	当期純利益		1株当たり 配当金	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
2003年3月期	388	74.3	10.00	5.03	4.85	0.9	4.5	3.2
2002年3月期	1,512	191.6	10.00	19.58	17.30	3.3	7.1	4.8

(注) 持分法投資損益 2003年 3月期 99百万円 2002年 3月期 125百万円

期中平均株式数 (連結) 2003年 3月期 77,245,129 株 2002年 3月期 77,247,331 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年3月期	105,469	45,548	43.2	589.69
2002年3月期	98,991	46,365	46.8	600.22

(注) 期末発行済株式数 (連結) 2003年 3月期 77,241,070 株 2002年 3月期 77,247,828 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年3月期	4,393	5,370	1,830	14,140
2002年3月期	10,875	5,444	784	16,970

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 2004年 3月期の連結業績予想 (2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	87,900	5,100	4,900	2,900
通期	161,000	7,300	7,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円 14銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の11~12ページをご参照ください。

## 1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月 予想
会計期間	自 1998年4月 1日 至 1999年3月31日	自 1999年4月 1日 至 2000年3月31日	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
売上高 (百万円)	113,361	126,018	135,221	142,099	147,189	161,000
売上高伸び率 (%)	0.9	11.2	7.3	5.1	3.6	9.4
営業利益 (百万円)	5,354	5,623	6,156	6,369	4,630	7,300
売上高営業利益率 (%)	4.7	4.5	4.6	4.5	3.1	4.5
経常利益 (百万円)	5,046	5,184	6,402	6,853	4,638	7,000
売上高経常利益率 (%)	4.5	4.1	4.7	4.8	3.2	4.3
税金等調整前当期純利益 (百万円)	4,015	3,647	1,168	2,850	1,145	6,800
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	3.5	2.9	0.9	2.0	0.8	4.2
当期純利益 (百万円)	1,410	1,848	518	1,512	388	4,000
売上高当期純利益率 (%)	1.2	1.5	0.4	1.1	0.3	2.5
1株当たり当期純利益 (円)	18.16	23.93	6.72	19.58	5.03	51.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.77	21.02	6.29	17.30	4.85	
株主資本当期純利益率 (%)	3.2	4.2	1.2	3.3	0.9	
総資本経常利益率 (%)	5.7	6.3	7.2	7.1	4.5	
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	12.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
配当総額 (年間) (百万円)	926	772	772	772	772	772
配当性向 (%)	65.6	41.8	148.9	51.1	198.8	19.3
株主資本配当率 (%)	2.1	1.7	1.7	1.7	1.7	
総資産 (百万円)	81,726	84,004	93,491	98,991	105,469	
株主資本 (百万円)	43,860	44,958	44,351	46,365	45,548	
株主資本比率 (%)	53.7	53.5	47.4	46.8	43.2	
1株当たり株主資本 (円)	567.78	582.00	574.12	600.22	589.69	
期末株価 (円)	875	984	932	1,054	860	
株価収益率 (倍)	48.2	41.1	138.8	53.8	171.0	
営業活動によるCF (百万円)	16,405	5,702	7,802	10,875	4,393	
投資活動によるCF (百万円)	2,297	3,002	3,659	5,444	5,370	
財務活動によるCF (百万円)	17,481	1,231	771	784	1,830	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,546	8,934	12,345	16,970	14,140	
フリーCF (百万円)	12,621	1,570	3,415	6,538	606	
1株当たり営業CF (円)	212.4	73.8	101.0	140.8	56.9	
従業員数 (名)		1,497	1,480	1,520	1,942	1,950
(外、平均臨時雇用者数)	[ - ]	328]	318]	339]	416]	
固定投資額 (百万円)	3,831	4,422	4,293	4,597	6,244	5,920
(うち有形固定資産)	3,831]	4,333]	4,221]	4,153]	6,420]	6,750]
減価償却費 (百万円)	3,908	3,919	3,857	3,835	4,186	5,070
(うち有形固定資産)	3,907]	3,691]	3,671]	3,626]	3,948]	4,770]
研究開発費 (百万円)	1,942	1,997	1,999	2,011	2,169	2,330
広告宣伝費 (百万円)	5,314	6,689	6,066	5,695	5,354	4,830

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2. 1999年3月期の「1株当たり年間配当金(期末)」には、創業100周年記念配当(1株当たり2円)を含んでおります。  
3. 2000年3月期以降は、すべて普通配当です。  
4. フリーCF(キャッシュ・フロー) = 営業活動によるCF - 固定資産の取得による支出  
5. 1株当たり営業CF = 営業活動によるCF ÷ 期末発行済株式数  
6. 従業員数は、2000年3月期より就業人数を表示しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

### [ 食品関連 ]

当グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

食品事業については当社及び台湾カゴメ(株)、飲料事業については当社、カゴメラビオ(株) (2002年11月買収、2003年3月社名変更) 及び台湾カゴメ(株) (2003年1月より子会社化) が製造販売するほか、東京職域販売(株)及び(株)名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社及びKAGOME INC. が製造販売しております。

通販事業、生鮮野菜事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を経営しております。

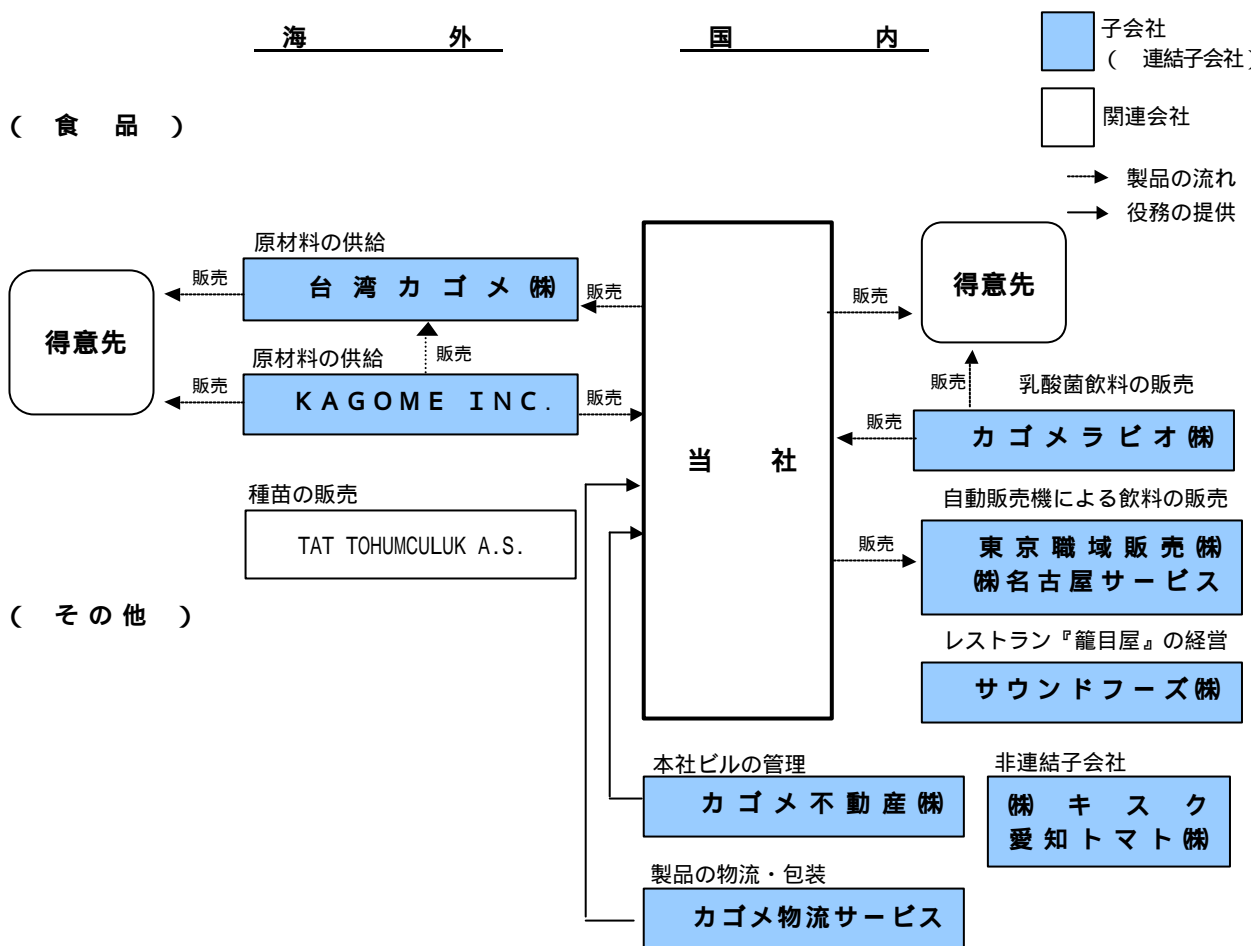
なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A.S. がトルコ共和国において種苗の販売をしております。

### [ その他 ]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



### 3.関係会社の状況及び業績

名称及び 事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		当期 (百万円)	前期 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	985	882	+ 11.7%
			営業利益	293	222	+ 31.8%
			当期純利益	119	115	+ 4.2%
			総資産	2,714	2,867	5.3%
			株主資本	1,476	1,371	+ 7.6%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	13,384	13,635	1.8%
			営業利益	271	220	+ 22.8%
			当期純利益	135	10	1417.8%
			総資産	3,549	3,717	4.5%
			株主資本	1,146	1,284	10.7%
KAGOME . INC . 食品製造販売業	15百万ドル 12月	100%	売上高	4,282 [36,345千米ドル]	4,048 [34,982千米ドル]	+ 5.8% [+ 3.9%]
			営業利益	119 [1,250千米ドル]	27 [1,445千米ドル]	331.9% [ 13.5%]
			当期純利益	132 [1,062千米ドル]	143 [1,180千米ドル]	8.0% [ 10.0%]
			総資産	4,045 [35,472千米ドル]	4,208 [35,686千米ドル]	3.9% [ 0.6%]
			株主資本	2,225 [17,847千米ドル]	2,355 [16,790千米ドル]	5.5% [+ 6.3%]
東京職域販売(株) 自動販売機による 食品販売業	88百万円 2月	100%	売上高	1,929	1,956	1.4%
			営業利益	30	7	+ 285.7%
			当期純利益	6	11	46.4%
			総資産	266	287	7.3%
			株主資本	17	30	+ 41.4%
(株)名古屋サービス 自動販売機による 食品販売業	10百万円 2月	100%	売上高	718	648	+ 10.7%
			営業利益	13	8	52.8%
			当期純利益	3	32	112.2%
			総資産	129	104	+ 24.3%
			株主資本	39	35	+ 8.5%
サウンドフーズ(株) レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	97	103	5.7%
			営業利益	12	10	22.9%
			当期純利益	3	19	+ 80.2%
			総資産	76	88	13.1%
			株主資本	7	4	94.5%
カゴメラピオ(株) 食品製造販売業	140百万円 2月	100%	売上高	2,799	-	-
			営業利益	44	-	-
			当期純利益	24	-	-
			総資産	7,224	-	-
			株主資本	2,080	-	-
台湾カゴメ(株) 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.33%	売上高	4,273 [1,174百万台湾ドル]	3,635 [1,009百万台湾ドル]	+ 17.5% [+ 16.3%]
			営業利益	480 [132百万台湾ドル]	402 [111百万台湾ドル]	+ 19.3% [+ 18.0%]
			当期純利益	239 [65百万台湾ドル]	315 [87百万台湾ドル]	24.1% [ 24.9%]
			総資産	3,431 [991百万台湾ドル]	3,366 [892百万台湾ドル]	+ 2.0% [+ 11.1%]
			株主資本	2,513 [726百万台湾ドル]	2,752 [729百万台湾ドル]	8.7% [ 0.5%]

(注)カゴメラピオ(株)の対象期間は2002年12月から2003年2月までの3ヶ月分であります。

## 4. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、1999年度に迎えた創業100周年を節目として、創業以来、歴代の経営者が信条としてきた経営の精神や社是を見つめ直し、「感謝」「自然」「開かれた企業」の三つを経営のこころとした企業理念を定めました。そして、「新・創業」計画（1998年度～2006年度）において、自らの使命と領域を「トマトと野菜カンパニー」と規定し、2006年度に売上高2,000億円規模の企業集団を目指して、事業活動を展開してまいりました。また、2002年11月には、雪印ラビオ株式会社を取得、2003年3月にカゴメラビオ株式会社と改称し、乳酸菌事業に本格的に参入するなど、事業領域も拡大し、社会・消費者に対する提案の機会が増大いたしました。

2003年度、新・創業の第2期最終の年度にあたり、そのさらなる進展のために、「トマトと野菜カンパニー」という「ミッションをエネルギーとする経営」から、「お客様への提供価値を重視する経営」へとステップアップを図ることいたしました。

このお客様への提供価値、つまりカゴメ・ブランド価値を表現した言葉が、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」です。

「自然」…

自然の恵みがもつ抗酸化力と免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

「おいしく」…

自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

「楽しく」…

地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。

今後は、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をブランド・ステートメント、すなわち「お客様への約束」と位置づけ、一貫したカゴメ・ブランド価値の体系に則って商品の価値づくりからコミュニケーションまでを効果的に実施します。そして、「野菜と乳酸菌を使った、おいしくて、ヘルシーな商品を創り、食の楽しさを提供してくれる企業」としての期待を高め、積極的に新しい「需要を創造」してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発投資に資金を投入していく所存です。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社の中期戦略である「新・創業」計画（1998年度～2006年度）は、飲料、食品、業務用という事業に、通販、生鮮野菜という新規事業を加え、第1期（1998年度～2000年度）、第2期（2001年度～2003年度）ともに新しい「需要の創造」を重視し、順調に推移してまいりました。

具体的には、飲料事業においては、「野菜飲料を国民健康飲料に育成」というミッション

のもと、「体内環境正常化」運動と連動して、野菜の栄養で健康づくりを支援する会社としての評価をいただいております。一方、食品事業においては、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成」というミッションのもと、「トマトと野菜」のおいしさと、健康、安心を提供しております。

しかし2002年度は、リーディングブランドである野菜飲料において、守勢にまわった結果、販売促進費が急増し、一時的に収益力が低下しました。2003年度は、第3期「新・創業」計画(2004年度~2006年度)への助走として、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもとに、カゴメ・ブランド価値と商品価値の2つの提供価値で、需要創造と利益構造の改革に取り組みます。

#### (4) 対処すべき課題

2002年度決算での減益実績を踏まえ、当グループは、収益構造の改革、事業別課題への取り組み、機能部門の強化を実施します。

収益構造の改革については、低利益率商品のリストラを含む原価改善、効果的な販売促進費の投入とマネジメント強化、販売費、一般管理費などの固定費削減、により低コスト構造を実現します。

事業別課題への取り組みについて、第1には、野菜飲料のリーディングブランドとして、継続的に新しい飲用者を開発することにより、中期的に成長を図ります。また、ニュース性の高い商品と情報価値訴求により、デフレの進行する中での価格競争の回避と販売促進費の削減を推進します。

第2に、順調に進展する食品事業においては、「カゴメデリシリーズ」をはじめとする調理食品分野を重要な戦略分野として、売上拡大と、原価低減に努めてまいります。

第3に、カゴメラビオのプロバイオティクス(腸の中の細菌バランスを改善し、健康に有益な働きをする乳酸菌などの有用微生物)資源と技術の活用により、「野菜の抗酸化力」と「乳酸菌の免疫力」を融合した商品開発を進め、新しい需要創造を行います。

第4に、生鮮トマトブランド「こくみ」を栽培して販売する生鮮事業については、ビジネスモデル自体が、新しい農業のあり方として評価されており、今後は収益貢献できる水準にまで高めて行きます。

第5に、「カゴメ健康直送便」としてカゴメならではの通販オリジナル商品を提供する通販事業は、順調に成長しています。リレーションシップマーケティングの強化と商品ラインの拡充により、定期お届けコースのお客を増やします。

機能部門の強化について、研究開発面では、新しい「需要の創造」をめざし、食品加工技術の高度化、トマト種子資源の強化、トマトの高収量栽培技術の確立、機能性研究を中核とするバイオジェニクス研究、乳酸菌の免疫力に関するプロバイオティクス研究などに取り組みます。また、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、自然の素材だけでつくったおいしさをカゴメの品質基準として、商品づくりを推し進めます。

営業面では、営業支援情報システムの積極的な活用により、引き続き「情報提供・提案型営業」に取り組みます。営業体制の面では、カゴメラビオとの機能統合をめざし、低温商品の営業体制を強化します。また、流通との取り組みを推進し、サプライチェーンの構築により物流の効率化を推進します。さらに、管理会計の仕組みであるKOA(コア)を活用し、販売促進費の削減を実行します。

品質保証面では、工場別のISO9001システムから、全社ISO9001認証取得を進めます。さらに、HACCP(危害分析重要管理点方式)の思想を取り入れ、品質リスクマネジメ

ントを強化し、高品質で安全なカゴメ商品を提供してまいります。

環境マネジメントでは、全工場で認証取得したISO14001をベースとした「カゴメ環境マネジメントシステム」を活用し、企業活動を進めます。健康・環境に配慮した商品の提供、廃棄物の削減、CO2排出量の削減を引き続き進めてまいります。また、「カゴメ環境報告書」を継続して発行し、活動をお知らせいたします。

海外においては、2003年1月21日、株式の取得により、台湾カゴメを連結対象子会社としました。今後は、台湾カゴメを通して、中国・アジアなどのマーケットも視野に入れて活動します。北米においては、カゴメINCを通じて、自然・ウェルネス市場に対し、独自の販売ルートで野菜飲料のテスト販売を実施し、米国野菜飲料マーケットの可能性を追求します。

#### (5) コーポレート・ガバナンス関連情報

当グループにおける、コーポレート・ガバナンスの考え方は、情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディな意思決定、そして客観的なチェック機能の強化、であると考えます。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営を目指し、1998年より、集中日を避けた株主総会の開催を実施しております。また、株主様から直接ご意見をいただく機会を増やすため、2000年より株主総会終了後に「試食会」を開催いたしました。2002年からは、「カゴメを味わう株主懇親会」へと発展させ、東京・名古屋で開催しております。2003年2月は、5,788名の参加をいただきました。

役割と責任については、ビジネス・ユニット（BU）組織のもとで、事業別に経営の強化を図ってまいりました。また、取締役会で決定された方針に則って、常務会、経営課題会議、事業戦略会議において、重要な業務執行への対応を行っております。加えて、本年6月より、執行役員制を導入し、業務執行機能のスピードアップと強化を行います。

客観的なチェック機能の強化については、多くの株主様の目でカゴメを評価していただくため、「10万人のファン株主づくり」を推進しています。2003年3月現在の株主数は約67,000名となっており、順調に推移しております。今後も、株主様からいただいたご意見を反映した経営を推し進めるとともに、企業活動の情報開示を拡充させてまいります。あわせて、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」を中心とするコミュニケーション活動の強化によって、多くの方々に当グループをより深く理解していただく機会を増やしてまいります。

#### (6) 会社の経営上の重要な事項

2002年11月27日、雪印ラビオ株式会社を取得、2003年3月1日にカゴメラビオ株式会社と改称し、乳酸菌事業に本格的に参入しました。また、2003年1月21日、株式の取得により、台湾カゴメ株式会社を連結対象子会社としております。今後、成長が見込まれる中国・アジアマーケットを視野に入れた重要な拠点となります。

当社は、2001年7月26日、H.J.ハイツカンパニーと戦略提携契約を締結し、資本提携を予定しておりました。しかし、その後、両社で最終合意には至らず、2002年9月9日、資本提携を中止しております。

## 5. 経営成績及び財政状態

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	142,099 百万円 (5.1%)	6,369 百万円 (3.5%)	6,853 百万円 (7.0%)	1,512 百万円 (191.6%)	19.58 円 (191.6%)
当期実績 (増減率)	147,189 百万円 (3.6%)	4,630 百万円 ( 27.3%)	4,638 百万円 ( 32.3%)	388 百万円 ( 74.3%)	5.03 円 ( 74.3%)
次期予想 (増減率)	161,000 百万円 (9.4%)	7,300 百万円 (57.7%)	7,000 百万円 (50.9%)	4,000 百万円 (929.4%)	51.14 円 (929.4%)

### (1) 経営成績

#### 〔当期の概況〕

当期におけるわが国の経済は、米国経済の減速する中、株価の下落や民間設備投資の低迷が続く、個人消費も雇用不安や所得減少の影響を受けて引き続き低調に推移するなど、景気減速感がより強まり、デフレ不況の継続という大変厳しい状況で推移してまいりました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、産地偽装表示事件、無許可食品添加物使用問題による食品企業への信頼低下などから、食品の品質管理や安全性、環境への取り組みがより強く求められております。

このような企業環境下において、当グループは「新・創業」計画の目標を達成するため、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、カゴメの研究開発力、技術力などの価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めるなど、成長を図る諸施策を展開してまいりました。また、品質リスクへの備えを最重要課題に位置付け、トップ参加の品質保証委員会を引き続き隔週で開催し、商品クレームや事故の再発防止活動や、品質表示の適正化に取り組みました。

その結果、当期の売上高は前期比3.6%増の1,471億89百万円となりましたが、原価率の高い商品の売上増加や、飲料の販売促進費が急増などから、営業利益は前期比27.3%減の46億30百万円、経常利益は前期比32.3%減の46億38百万円、当期純利益は前期比74.3%減の3億88百万円という結果となりました。なお、当期においては、退職給付制度の改正を行い、厚生年金基金解散に伴う利益として5億11百万円を特別利益に、確定拠出年金制度導入損失として27億24百万円、商品リニューアルなどに伴うたな卸資産廃棄費用8億87百万円及び金融機関株式の評価損6億63百万円を特別損失として計上しております。

また、当期の設備投資等の額は62億44百万円となりました。主な投資としては、茨城工場の無菌スープラインの新設、紙飲料ラインの増設と、那須工場の紙飲料ラインの新設、及び加工米飯ラインの増設であります。



セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
食 品	143,592	138,412	5,179	3,959	5,801	1,842
そ の 他	14,620	14,597	22	671	567	103
合 計	158,213	153,010	5,202	4,630	6,369	1,739

#### <食品セグメント>

食品セグメントにおいては、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、カゴメの研究開発力や技術力などの価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めてまいりました。

その結果、食品セグメントの売上高は、前期比3.7%増の1,435億92百万円となりました。食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

#### 飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとして、野菜飲料を毎日飲用する価値を、広告やインターネットを通じて訴求する「体内環境正常化」運動を行ってまいりました。

2002年8月のトマトジュース発売70周年を機に、原料・品質・パッケージをリニューアルし、基幹商品としての価値増幅を行いました。

トマトジュースの市場規模は近年減少傾向ですが、従来からの主飲用者である男性に加え、近年、健康、栄養、カロリーなどの商品価値から女性の需要が高まってまいりました。

このような市場ニーズに応えるため、鮮度感、躍動感を高めたパッケージデザインに刷新しました。また、カゴメトマトジュース専用原料トマトを「凜々子(りりこ)」の名称で、生食用トマトに比べ約3倍のリコピン含有量を持つことの訴求を強化するとともに、「進化するトマトジュース」キャンペーンを推進し、注目を集めることができました。

「野菜生活」はすでに野菜飲料の代表的ブランドに成長しましたが、一層のブランド力の強化とブランドを活用した商品ラインアップの拡充に向けて、2002年2月に「野菜生活ゼリー180g」、7月に「野菜生活飲むヨーグルト200g」、また2003年3月には「野菜生活100緑王」を新発売しました。

このような諸施策の展開により、マーケットシェアは継続的に上昇いたしました。当期はヨーグルト、機能性飲料を中心に各社から健康を訴求した多数の新製品が投入され、他飲料との競合環境が激化し、野菜飲料の売上は停滞いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比1.8%減の814億64百万円となりました。

#### 食品事業

食品事業は、少子高齢化、単身・二人世帯の増加、女性の有職率拡大等の中で、変化する食に関する意識、食行動に対応して、当社ならではの「自然の恵み」のおいしさと、健康、安心を提供するため、価値開発・商品開発・売り場開発に取り組んでまいりました。

中でも、商品開発においては、「野菜」が持つ様々な力(栄養だけではなく、色、形、味、香り、食感、旨みだしとしての働き等)を最大限に活用した「自然の恵み」があふれる食品の開発に取り組んでいます。

「加工米飯」は、「リゾット」、「ライスボウル」、「スープごはん」シリーズの取扱店の順調な拡充と商品リニューアルの継続的な実施、2002年8月の「粥」シリーズの新規導入、ドラッグストア等の新たな売り場の獲得、きめ細かな店頭プロモーションを広告展開とともに実施してまいりました。そして、2003年2月には新たなメニューとして「パスタ」、「パエリア」を加え、一層のラインアップ強化を図り、前期比1.5倍の45億84百万円と大幅な売上拡大を達成できました。

冷凍食品分野は、冷凍食品市場においてカゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、「できたてパスタシリーズ」、「できたてごはんシリーズ」のラインアップ強化を中心に、積極的な商品展開に取り組みました。

また、2002年9月には、当社ならではの“野菜をおいしくする技術:固形入り無菌充填製法”で「簡単にできたてのおいしさが味わえる、野菜を食べる『新・野菜スープ』」をコンセプトに、「カゴメ野菜スープ」3品を発売し、チルドスープの市場の創造と市場の活性化に取り組んでまいりました。

既存トマト調味料につきましては、家庭におけるトマトメニューの普及を目的に、「トマトソース」を核として、「トマトキッチンスタジオ・シリーズ」「ケチャップ」を対象としたプロモーション「我が家のおかず拡大計画」キャンペーンを実施して着実な成果をあげることができました。また、2003年2月には、「つぶつぶ元気野菜ケチャップ」、「やさしい味わいソースシリーズ」の新規導入など調味料のラインアップ強化を図るとともに、「ハーフ&ハーフ パスタソース」3品の新規導入など、既存調味料市場の活性化に取り組んでおります。

その結果、食品事業の売上高は前期比9.7%増の351億54百万円となりました。

#### 業務用事業

業務用事業は、「外食・中食/内食のポーターレス化」が進行する日本の食市場全体変化を的確に把握した上で、「トマトと野菜を中心とした自然のおいしさ」を業務用市場に更に強力に提案するために、商品領域の拡大やメニュー提案により、ユーザーへの対応力の強化を図りながら、継続的な市場開拓に取り組んでまいりました。

当期におきましては、価格低下傾向が継続する業務用市場に対し、ユーザー様の用途別商品提案の強化と品質保証体制の充実により、ケチャップ及びイタリア産を中心とする各種トマト加工品の売上拡大、素材別の提案による地中海料理野菜シリーズの拡充により、売上の拡大を順調に達成できました。また、2003年2月には、新たに冷凍調理食品分野への商品展開を開始いたしました。業務用飲料に関しましても、外食・給食市場に継続的に野菜系飲料提案を強化し、大幅な売上拡大を達成できました。米国子会社のKAGOME INC.も堅実な売上成長を達成いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は前期比4.6%増の215億33百万円となりました。

#### その他の事業(通販・生鮮野菜・その他事業)

通販事業は、「毎日飲む野菜シリーズ 定期お届けコース」への加入が着実に増加するとともに、堅調な「夏しばり旬のトマトジュース 190g 缶」をはじめとする「旬シリーズ」4品の販売により、売上を順調に売上拡大することができました。その結果、通販事業の売上高は、前期比1.6倍の22億45百万円となり、顧客数は約17万人になりました。

生鮮野菜事業では、北海道やその他地域の高冷地を中心とする夏季産地からの調達などにより、「こくみトマト」ブランドの周年供給を実現するとともに、調達地域を拡大してまいりました。また、トレーサビリティのためにロットナンバーを生鮮商品に表示するなど安全・安心の担保に努めてまいりました。販売面では、積極的な店頭販促活動を行いながら、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大いたしました。その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比2.0倍の18億2百万円となりました。

その結果、その他事業の売上高は、前期比93.6%増の54億40百万円となりました。

#### <その他セグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他セグメントの売上高は、前期比0.2%増の146億20百万円となりました。

#### 〔次期の見通し〕

イラク情勢の不透明感が強まり、米国経済も成長が鈍化する中、わが国の経済は、株価の低迷、デフレの進行など、依然として方向性が見えない状態が続くものと予想されます。このような中、個人消費は、引き続き低調となることが予想され、当グループを取り巻く状況は、厳しさを増すものと考えます。

当グループは、2003年度を「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもとに、カゴメ・ブランド価値の最大化を追求し、社会の期待を高め、需要を創造して参ります。そして収益構造改革により企業価値を高めます。各事業における具体的な施策は次のとおりです。

#### 飲料事業

「野菜飲料」につきましては、今春リフレッシュした既存の「野菜生活」に加え、新しいタイプの青汁「野菜生活 100 緑王」を中心に、飲用ニーズに応じたフレーバー・容器・温度帯別のきめ細かいマーケティングを展開し、野菜飲料ならではの価値訴求によって価格低下の抑制と収益の向上に取り組みます。

「乳酸菌飲料」につきましては、今後の中核事業に育成すべく、その第1弾として野菜と乳酸菌の相乗効果と無加糖・無添加の自然のおいしさを楽しめる野菜乳酸菌飲料「HugHug(はぐはぐ)」を、乳酸菌分野における新しい商品として4月に発売いたしました。

#### 食品事業

食品事業につきましては、今期にて大きな成果をあげた「調理食品」の一層の売上拡大を図ります。とくに「カゴメデリシリーズ」においては、パスタメニューも追加し、カゴメが新たに市場開拓したこの調理食品分野を、本年度における重要な戦略分野と位置づけ、この事業をトマト調味料に加えて、将来につながる大きな柱として育成します。

#### 業務用事業

ケチャップやソースなど既存の分野においては、ユーザーや機能を特化した商品バリエーションを拡充します。また、冷凍調理食品やチルド温度帯での積極展開により、内・外食のボーダーレス化など、多様化する食生活に対し、的確に対応することによって売上・収益の拡大に努めます。

## 通販事業

通販事業は、「カゴメ健康直送便」として、健康意識の高いご家庭の皆様に愛され、毎年大きな成長を遂げています。次年度におきましても、商品ラインの拡充強化を行い、新規顧客の獲得と既存のお客様に対するきめ細かいコミュニケーションにより、更なる成長を目指します。

## 生鮮野菜事業

生鮮野菜事業につきましては、「こくみミディレッド」の全国導入や、業務用市場で好評の「デリカトマト」を拡大するなど、商品ラインの充実と強化を図っています。また、各地の地方自治体から誘致を受けており、ビジネスプランとして検討・評価を行い、さらなる事業拡大と収益の改善を進めます。

これらの施策により業績の回復・向上に努め、再び成長軌道に乗せ、「新・創業経営」の達成に向けて全力を注ぎます。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比9.4%増の1,610億円、営業利益は前期比57.7%増の73億円、経常利益は前期比52.0%増の70億円、当期純利益は942.1%の40億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

(単位:百万円)

項 目	当 期 (2002.4.1~2003.3.31)	前 期 (2001.4.1~2002.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,393	10,875	6,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,370	5,444	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830	784	1,045
現金及び現金同等物換算差額	21	21	0
現金及び現金同等物の増加額	2,829	4,624	7,454
現金及び現金同等物期末残高	14,140	16,970	2,829

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、141億40百万円となり、前期末より28億29百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は43億93百万円となりました(前期と比較し64億82百万円減少)。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億45百万円(前期より17億4百万円減少)、退職給付制度の改定による厚生年金基金の解散・確定拠出年金制度導入等による損失16億53百万円、運転資金の20億29百万円(売掛債権等の減少により前期より19億92百万円減少)、及び法人税等の支払額12億44百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は53億70百万円となりました。これは主に、飲料・食品の生産設備を中心とした固定資産の取得による支出49億99百万円、台湾カゴメ株式の追加取得・雪印ラビオ株式の100%取得による20億46百万円(取得時に各社が保有していた現金持分を控除)の資金の減少によるものです。なお、当期のフリー・キャッシュ・フローは上述の投資がありマイナスの6億6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による結果、減少した資金は18億30百万円となりました。これは主に、配当金の支払額7億72百万円、借入金の借入58億66百万円・返済64億50百万円によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	2000/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期
株主資本比率 (%)	53.5	47.4	46.8	43.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	90.5	77.0	82.2	63.0
債務償還年数 (年)	2.6	1.9	1.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.7	92.1	118.4	45.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 6. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (2003.3.31現在)		前 期 末 (2002.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	53,096	50.3	55,857	56.4	2,760
現金及び預金	2,302		1,372		929
受取手形及び売掛金	15,569		14,331		1,237
有 価 証 券	11,837		17,195		5,357
た な 卸 資 産	13,005		12,503		501
繰 延 税 金 資 産	795		598		197
デリバティブ債権	5,873		7,257		1,383
そ の 他	3,770		2,639		1,131
貸 倒 引 当 金	58		41		16
固 定 資 産	52,372	49.7	43,133	43.6	9,238
1. 有形固定資産	40,310	38.2	28,498	28.8	11,811
建物及び構築物	12,414		10,531		1,882
機械装置及び運搬具	13,295		8,769		4,525
工具・器具及び備品	855		842		13
土 地	13,365		7,050		6,314
建設仮勘定	379		1,304		924
2. 無形固定資産	1,468	1.4	749	0.8	719
営 業 権	7		11		3
商 標 権	288		-		288
ソ フ ト ウ ェ ア	1,012		694		318
そ の 他	159		43		116
3. 投資その他の資産	10,593	10.1	13,886	14.0	3,292
投資有価証券	7,192		8,384		1,191
繰 延 税 金 資 産	543		1,250		707
そ の 他	3,100		4,445		1,345
貸 倒 引 当 金	242		194		48
資 産 合 計	105,469	100.0	98,991	100.0	6,478

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (2003.3.31現在)		前 期 末 (2002.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	35,132	33.3	31,015	31.4	4,116
支払手形及び買掛金	15,331		12,940		2,390
短 期 借 入 金	1,019		-		1,019
未 払 金	9,485		7,822		1,663
未 払 法 人 税 等	119		385		265
賞 与 引 当 金	1,680		1,620		59
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	5,873		7,257		1,383
そ の 他	1,622		989		632
固 定 負 債	22,976	21.8	21,609	21.8	1,367
転 換 社 債	14,541		14,541		-
繰 延 税 金 負 債	686		152		533
退 職 給 付 引 当 金	2,776		6,085		3,309
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	397		362		34
連 結 調 整 勘 定	511		-		511
そ の 他	4,064		468		3,596
負 債 合 計	58,109	55.1	52,625	53.2	5,483
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,811	1.7	-	-	1,811
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	4,772	4.5	4,772	4.8	-
資 本 剰 余 金	8,520	8.1	8,520	8.6	-
利 益 剰 余 金	31,594	30.0	32,034	32.4	439
その他有価証券評価差額金	961	0.9	928	0.9	32
為 替 換 算 調 整 勘 定	291	0.3	113	0.1	404
自 己 株 式	8	0.0	2	0.0	5
資 本 合 計	45,548	43.2	46,365	46.8	817
負債、少数株主持分及び資本合計	105,469	100.0	98,991	100.0	6,478

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (2002.4.1～2003.3.31)		前 期 (2001.4.1～2002.3.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	147,189	100.0	142,099	100.0	5,089	3.6
売 上 原 価	71,515	48.6	68,146	48.0	3,369	
売 上 総 利 益	75,673	51.4	73,953	52.0	1,720	2.3
販売費及び一般管理費	71,043	48.3	67,583	47.5	3,459	
営 業 利 益	4,630	3.1	6,369	4.5	1,739	27.3
営 業 外 収 益	737	0.5	849	0.6	111	
受取利息及び配当金	211		222		11	
持分法による投資利益	99		125		25	
連結調整勘定償却	4		-		4	
雑 収 入	422		501		78	
営 業 外 費 用	729	0.4	365	0.3	364	
支 払 利 息	98		94		3	
雑 支 出	631		271		360	
経 常 利 益	4,638	3.2	6,853	4.8	2,214	32.3
特 別 利 益	1,032	0.7	32	0.0	999	
貸倒引当金戻入額	6		27		21	
固定資産売却益	433		5		428	
投資有価証券売却益	82		-		82	
退職給付制度改定特別利益	511		-		511	
特 別 損 失	4,525	3.1	4,035	2.8	490	
固定資産処分損	217		290		72	
投資有価証券売却損	0		38		37	
投資有価証券評価損	663		2,903		2,240	
ゴルフ会員権評価損	33		165		132	
たな卸資産廃棄損	887		638		249	
退職給付制度改定特別損失	2,724		-		2,724	
税金等調整前当期純利益	1,145	0.8	2,850	2.0	1,704	59.8
法人税、住民税及び事業税	228		1,629		1,400	
法人税等調整額	528		291		819	
当 期 純 利 益	388	0.3	1,512	1.1	1,124	74.3



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2002.4.1~2003.3.31)	前 期 (2001.4.1~2002.3.31)	増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,520	8,520	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,520	8,520	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	32,034	31,354	679
利 益 剰 余 金 増 加 高	388	1,512	1,124
当 期 純 利 益	388	1,512	1,124
利 益 剰 余 金 減 少 高	828	833	4
配 当 金	772	772	0
取 締 役 賞 与 金	55	60	4
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	31,594	32,034	439

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期 (2002.4.1~2003.3.31)	前 期 (2001.4.1~2002.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,145	2,850	1,704
減価償却費	4,186	3,835	350
賞与引当金の増減額	59	17	42
退職給付引当金の増減額	4,505	514	5,020
前払年金費用の増減額	1,510	730	2,241
未払金の増減額	134	498	633
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	1,342	-	1,342
未収入金の増減額	40	369	329
受取利息及び配当金	211	222	11
支払利息	98	94	3
為替差損益	141	311	170
持分法による投資利益	99	125	25
ゴルフ会員権評価損	33	165	132
有価証券評価損	663	2,903	2,240
固定資産売却益	433	5	428
固定資産処分損	217	290	72
売上債権の増減額	994	2,227	1,232
たな卸資産の増減額	357	608	251
仕入債務の増減額	677	1,186	508
未払消費税等の増減額	156	195	38
その他の増減額	424	836	1,260
役員賞与の支払額	55	60	4
小 計	5,351	13,010	7,659
利息及び配当金の受取額	384	230	153
利息の支払額	97	91	5
法人税等の支払額	1,244	2,274	1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,393	10,875	6,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	956	956
定期預金の払戻による収入	540	371	168
有価証券の取得による支出	1,021	3,138	2,116
有価証券の売却による収入	1,635	2,487	852
固定資産の取得による支出	4,999	4,336	662
固定資産の売却による収入	617	54	563
子会社株式の取得による支出	2,046	-	2,046
貸付金の回収による収入	2	40	37
貸付金の貸付による支出	10	-	10
その他の投資等の増減額	89	33	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,370	5,444	73
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の借入による収入	5,866	8,848	2,981
借入金の返済による支出	6,450	8,858	2,408
コマーシャルペーパーの発行による収入	5,000	-	5,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	5,000	-	5,000
社債の償還による支出	468	-	468
配当金支払額	772	772	0
自己株式の取得及び売却による増減額	5	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830	784	1,045
現金及び現金同等物換算差額	21	21	0
現金及び現金同等物の増加額	2,829	4,624	7,454
現金及び現金同等物期首残高	16,970	12,345	4,624
現金及び現金同等物期末残高	14,140	16,970	2,829

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
- (2) 非連結子会社 2社

非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 3社

非連結子会社2社及び関連会社1社は、いずれも連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス、サウンドフーズ(株)及びカゴメラビオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.及び台湾カゴメ(株)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象取引	外貨建予定取引
ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

#### (会計方針の変更)

#### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(2002年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

#### 2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(2002年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(2002年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

#### 3. 連結貸借対照表 資本の部及び連結剰余金計算書の表示

連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表 資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(追加情報)

#### 退職給付会計

##### (1) 確定拠出年金導入

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2002年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(2002年1月31日企業会計基準委員会)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として2,724百万円計上されております。

##### (2) 厚生年金基金解散

当社及び国内連結子会社の厚生年金基金は、2002年8月に代行部分を返上し、解散いたしました。解散に伴う影響額は、特別利益として511百万円計上されております。

## (連結貸借対照表注記)

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	56,032	44,511
2.債権の一部譲渡による売掛金の減少額	9,444	9,024
3.担保資産		
たな卸資産	1,519	-
その他	644	-
計	2,163	-
上記物件は、短期借入金1,019百万円の担保に供しております。		
4.偶発債務(債務保証)		
従業員住宅資金借入	74	109
(有)世羅菜園銀行借入	377	392
5.自己株式の数	普通株式	
	9,209株	2,451株
6.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	-	103
7.当座貸越契約及びコミットメント契約		
当座貸越極度額及び		
貸出コミットメントの総額	32,800	32,700
借入実行残高	-	-
差引	32,800	32,700

## (連結損益計算書注記)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	( 百分比)	( 百分比)
販売手数料	5,029 ( 3.4%)	4,958 ( 3.5%)
販売促進費	31,497 (21.4%)	28,734 (20.2%)
広告宣伝費	5,354	5,695
運賃・保管料	8,080 ( 5.5%)	7,655 ( 5.4%)
取締役報酬	273	313
監査役報酬	41	40
給料・賃金	6,619	6,393
賞与引当金繰入額	1,041	1,095
退職給付費用	311	536
役員退職慰労引当金繰入額	59	153
減価償却費	1,145	1,171
販売費に属する費用の割合	84%	83%
一般管理費に属する費用の割合	16%	17%
百分比は、売上高に対する割合		
2.研究開発費の総額	2,169	2,011
3.受取利息及び配当金の内訳		
受取利息	68	106
有価証券利息	11	15
受取配当金	131	99

(単位：百万円)

	当	期	前	期
4. 固定資産売却益の内訳				
建物及び構築物		12		0
土地		420		5
5. 固定資産処分損の内訳				
建物及び構築物		110		62
機械装置及び運搬具		72		218
土地		20		-
工具・器具及び備品他		14		9
6. ゴルフ会員権評価損の内訳				
減損処理額		5		38
貸倒引当金繰入額		27		127

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

(単位：百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現 金 及 び 預 金	2,302	1,372
有 価 証 券	11,837	17,195
計	14,140	18,568
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-	599
	-	998
現金及び現金同等物期末残高	14,140	16,970

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

カゴメラピオ(株)

流 動 資 産	2,248
固 定 資 産	6,486
流 動 負 債	3,641
固 定 負 債	2,310
連 結 調 整 勘 定	82
当 期 株 式 取 得 価 額	2,700
被 買 収 会 社 の 現 金 及 び 現 金 同 等 物	580
差 引 : 買 収 の た め の 支 出	2,119

台湾カゴメ(株)

流 動 資 産	2,002
固 定 資 産	4,729
流 動 負 債	760
固 定 負 債	2,323
連 結 調 整 勘 定	433
少 数 株 主 持 分	1,811
為 替 換 算 調 整 勘 定	253
株 式 の 取 得 価 額	1,655
取 得 時 持 分 額	1,207
当 期 株 式 取 得 価 額	448
被 買 収 会 社 の 現 金 及 び 現 金 同 等 物	521
差 引 : 買 収 の た め の 支 出	72



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取 得 価 額 相 当 額	4,965	4,898	67
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,742	2,437	305
期 末 残 高 相 当 額	2,223	2,461	237

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	1,111	1,026	85
1 年 超	1,374	1,504	129
合 計	2,486	2,530	44

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
支 払 リ ー ス 料	1,262	1,227	35
減 価 償 却 費 相 当 額	1,123	1,123	0
支 払 利 息 相 当 額	113	107	6

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

## 2. 貸主側

### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取 得 価 額	543	568	24
減 価 償 却 累 計 額	328	309	18
期 末 残 高	215	258	43

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	101	118	17
1 年 超	138	168	29
合 計	240	287	46

### (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
受 取 リ ー ス 料	169	177	8
減 価 償 却 費	115	121	6
受 取 利 息 相 当 額	53	59	5

### (4) 利息相当額の算出方法

利息相当額の配分方法は、利息法によっております。

(退職給付関係)

当 期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2002年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度の一部及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この結果、当期末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格年金制度については5社が、また、確定拠出年金制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	7,076
ロ. 年金資産	3,699
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,376
ニ. 未認識数理計算上の差異	600
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,776

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	252
ロ. 利息費用	256
ハ. 期待運用収益	64
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	14
ホ. 確定拠出年金導入に伴う特別損失	2,724 (注)1
ヘ. 厚生年金基金解散に伴う特別利益	511 (注)2
ト. 確定拠出年金への掛金支払額	288
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,960

(注) 1. 確定拠出年金導入に伴う特別損失の内訳

確定拠出年金制度への資産移管	2,257
前払年金費用取崩	1,510
年金資産評価損	339
退職給付引当金戻入	1,382
	2,724

2. 厚生年金基金解散に伴う特別利益の内訳

退職給付引当金戻入	3,402
責任準備金不足額拠出	2,891
	511

3. 確定拠出年金制度への資産移管額は2,257百万円であり、4年間で移管する予定あります。なお、当期末時点での未移管額1,342百万円は、未払金(「流動負債の未払金」)、長期未払金(「固定負債のその他」)に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。）

### 前 期

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社中2社においては、1984年1月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

この結果、当期末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度、適格年金制度についてはそれぞれ4社が、また、厚生年金基金制度については6社が有しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

イ. 退職給付債務	25,130
ロ. 年金資産	14,918
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	10,211
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,635
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	4,575
ヘ. 前払年金費用	1,510
ト. 退職給付引当金（ホ - ヘ）	6,085

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

イ. 勤務費用	704	(注)1
ロ. 利息費用	764	
ハ. 期待運用収益	696	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	149	
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	921	

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0% ~ 5.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 ~ 17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。）

## ( 税効果会計に係る注記 )

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		( 単位 : 百万円 )	
		当 期	前 期
繰延税金資産 ( 流動 )	賞与引当金損金算入限度超過額	531	427
	未払事業税否認額	0	35
	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	195	-
	その他	233	135
	合 計	960	598
繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺	164	-	
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額		795	598
繰延税金負債 ( 流動 )	未収事業税	58	-
	その他	106	-
	合 計	164	-
繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺	164	-	
繰延税金負債 ( 流動 ) の純額		-	-
繰延税金資産 ( 固定 )	退職給付引当金損金算入限度超過額	220	1,570
	退職給付信託設定額	613	633
	役員退職慰労引当金否認額	153	150
	ソフトウェア費用	272	276
	その他有価証券評価差額金	1	1
	確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	352	-
	その他	156	198
	合 計	1,770	2,830
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	1,227	1,579	
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額		543	1,250
繰延税金負債 ( 固定 )	退職給付信託設定益	171	177
	前払年金費用	-	601
	特別償却準備金	66	73
	固定資産圧縮積立金	256	176
	その他有価証券評価差額金	662	663
	土地評価差益	523	-
	退職給付引当金取崩超過額認定損	144	-
	その他	87	40
	合 計	1,913	1,732
	繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	1,227	1,579
繰延税金負債 ( 固定 ) の純額		686	152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	41.6%
( 調 整 ) 住民税均等割額	5.1	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	1.8
その他	6.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%	46.9%

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.6%、当期の流動区分41.6%、固定区分40.3%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額及び当期純利益は28百万円減少しております。

## 7.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,523	3,665	147,189	-	147,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	10,954	11,023	(11,023)	-
計	143,592	14,620	158,213	(11,023)	147,189
営 業 費 用	139,633	13,949	153,582	(11,023)	142,558
営 業 利 益	3,959	671	4,630	-	4,630
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	98,331	8,961	107,292	(1,822)	105,469
減 価 償 却 費	3,747	438	4,186	-	4,186
資 本 的 支 出	5,904	339	6,244	-	6,244

(単位：百万円)

	前 期 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,370	3,728	142,099	-	142,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	10,869	10,911	(10,911)	-
計	138,412	14,597	153,010	(10,911)	142,099
営 業 費 用	132,611	14,030	146,641	(10,911)	135,729
営 業 利 益	5,801	567	6,369	-	6,369
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	91,840	9,287	101,127	(2,136)	98,991
減 価 償 却 費	3,376	459	3,835	-	3,835
資 本 的 支 出	4,249	347	4,597	-	4,597

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

  食 品 .....飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

  そ の 他 .....運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 8. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期 (2002.4.1~2003.3.31)	前 期 (2001.4.1~2002.3.31)	増 減
飲 料	27,567	26,579	987
食 品	10,147	9,524	622
業 務 用	10,157	9,590	566
そ の 他	993	353	640
食品セグメント合計	48,866	46,049	2,817

### (2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類		当 期 (2002.4.1~2003.3.31)	前 期 (2001.4.1~2002.3.31)	増 減
飲 料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	81,464	82,971	1,506
	計	-	-	-
食 品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	81,464	82,971	1,506
	計	35,154	32,048	3,106
業 務 用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	-	-	-
	計	21,533	20,582	950
そ の 他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,371	2,768	2,603
	計	69	42	27
食品セグメント計		5,440	2,810	2,630
外部顧客に対するもの セグメント間取引		143,523	138,370	5,152
計		69	42	27
食品セグメント計		143,592	138,412	5,179
物 流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,045	3,113	67
	計	10,336	10,260	76
不 動 産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	13,382	13,374	8
	計	620	614	5
そ の 他 セグメント計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	618	608	9
	計	1,238	1,223	14
外部顧客に対するもの セグメント間取引		3,665	3,728	62
計		10,954	10,869	85
その他セグメント計		14,620	14,597	22
セグメント売上高		158,213	153,010	5,202
セグメント間取引		11,023	10,911	112
連結売上高		147,189	142,099	5,089

(注) 食品セグメントの各事業の内容は、次のとおりであります。

- 飲 料 事 業 … 一般家庭向け飲料、贈答用セット商品
- 食 品 事 業 … 一般家庭向け加工食品
- 業 務 用 事 業 … 業務用市場向け加工食品・飲料
- そ の 他 事 業 … カゴメ健康直送便（通信販売）、生鮮トマト、レストラン事業 等

## 9. 有 価 証 券

(当期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (2003.3.31現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,234	5,857	1,622
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,334	5,957	1,622

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	当 期 末 (2003.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,235
そ の 他	11,837
合 計	13,073

(前期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 期 末 (2002.3.31現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,845	6,435	1,590
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,945	6,536	1,591

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	前 期 末 (2002.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,847
そ の 他	17,195
合 計	19,043

## 10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替先物予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

## 11. 関 連 当 事 者 と の 取 引

### (1) 子会社

該当事項はありません。

### (2) 関連会社（その子会社を含む）

該当事項はありません。

# 【ご参考】 連結財務ハイライト

## 1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

### 2002年3月期 実績

上期実績	79,158	5.7%	5,304	1.0%	5,409	0.4%	2,427	137.8%
下期実績	62,940	4.3%	1,065	33.1%	1,443	42.4%	914	82.2%
年度実績	142,099	5.1%	6,369	3.5%	6,853	7.0%	1,512	191.6%

### 2003年3月期 業績予想 (2002年10月28日)

上期実績	79,285	0.2%	5,096	3.9%	5,083	6.0%	1,476	39.2%
下期予想	64,714	2.8%	803	24.5%	816	43.4%	123	113.5%
年度予想	144,000	1.3%	5,900	7.4%	5,900	13.9%	1,600	5.8%

### 2003年3月期 実績

上期実績	79,285	0.2%	5,096	3.9%	5,083	6.0%	1,476	39.2%
下期実績	67,904	7.9%	465	143.7%	445	130.8%	1,087	18.9%
年度実績	147,189	3.6%	4,630	27.3%	4,638	32.3%	388	74.3%
前期比増減	+ 5,089		1,739		2,214		1,124	
予想比増減	+ 3,189	+2.2%	1,269	21.5%	1,261	21.4%	1,211	75.7%

### 2004年3月期 業績予想

上期予想	87,900	10.9%	5,100	0.1%	4,900	3.6%	2,900	96.4%
下期予想	73,100	7.7%	2,200	572.2%	2,100	571.8%	1,100	201.1%
年度予想	161,000	9.4%	7,300	57.7%	7,000	50.9%	4,000	929.4%
前期比増減	+ 13,810		+ 2,669		+ 2,361		+ 3,611	

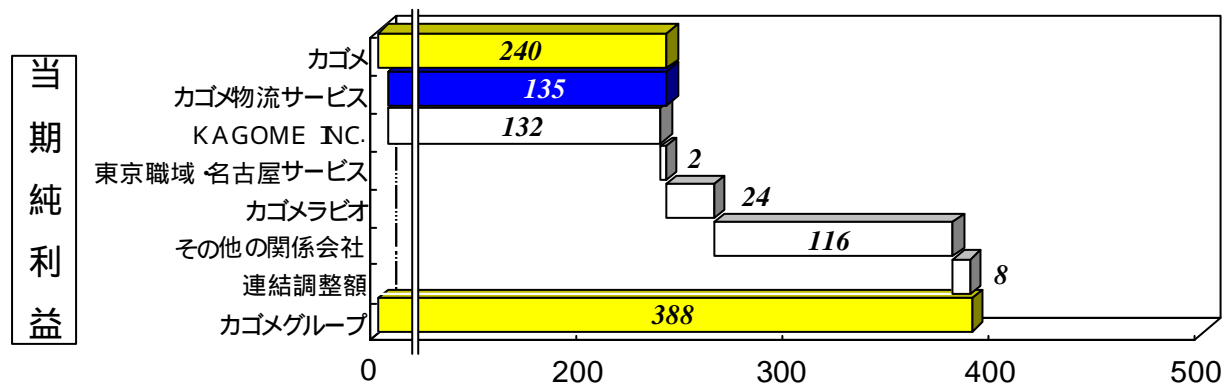
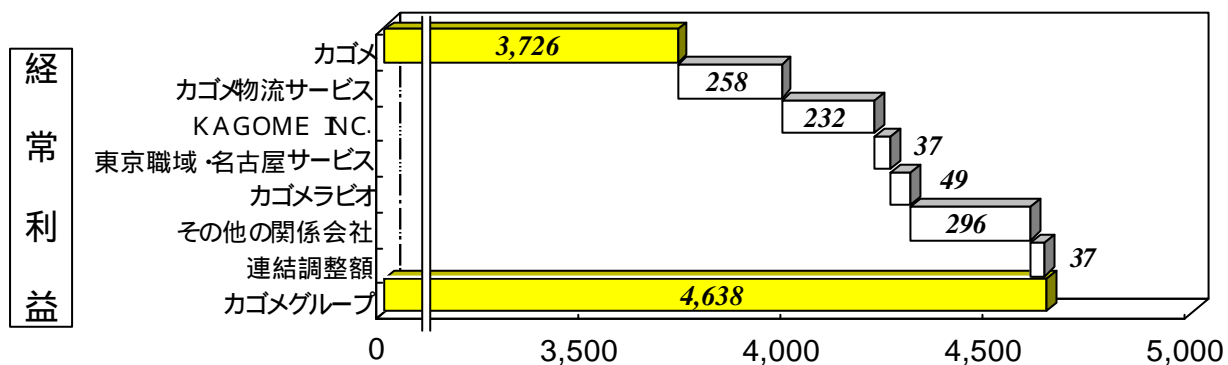
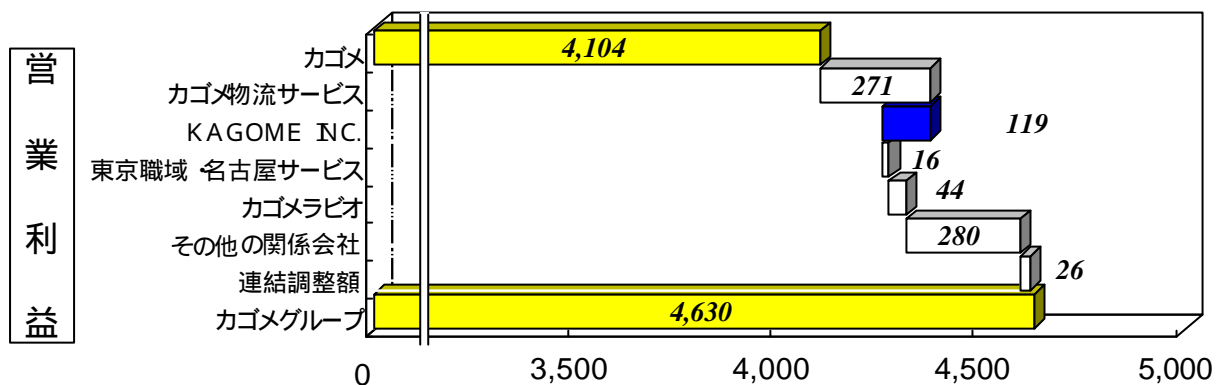
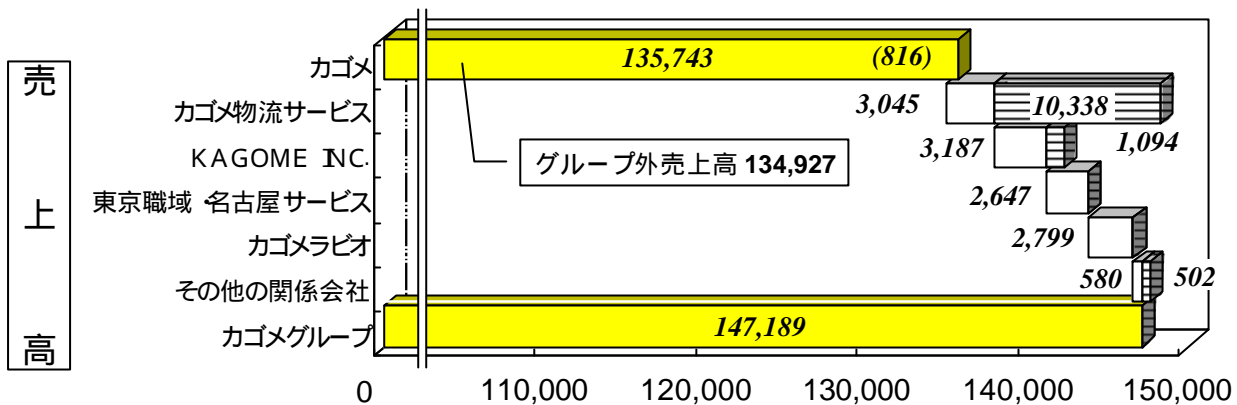
## 2. 連単倍率

(単位:倍)

	1999/3期	2000/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期 予想
売上高	1.04	1.06	1.06	1.06	1.08	1.17
営業利益	1.02	1.10	1.14	1.07	1.13	1.22
経常利益	1.04	1.13	1.13	1.12	1.24	1.30
当期純利益	1.01	1.02	1.47	1.39	1.62	1.25

### 3. 2003年3月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位:百万円)



KAGOME INC.からのトマトペースト原料の購入に伴う長期為替予約に係る2003年3月期の会計処理

〔KAGOME INC.売上高 277百万円 / 為替差益 277百万円〕

〔KAGOME INC.売上高 915百万円 / カゴメ仕入高 915百万円〕

カゴメラピオ㈱の対象期間は2002年12月から2003年2月までの3ヶ月分であります。

#### 4. <連・単>B/S、P/Lの主な明細

2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

#### 資産の部

##### Ⅰ 流動資産

カゴメ	49,188	55,139	5,951	
子会社	8,086	4,574	3,512	
連結修正	4,178	3,856	322	
<b>カゴメグループ</b>	<b>53,096</b>	<b>55,857</b>	<b>2,760</b>	

##### 手元流動性

現金・預金	738	959	221	
有価証券	11,837	17,195	5,357	
<b>カゴメ</b>	<b>12,576</b>	<b>18,155</b>	<b>5,579</b>	
現金・預金	1,564	413	1,151	
有価証券	-	-	-	
<b>子会社</b>	<b>1,564</b>	<b>413</b>	<b>1,151</b>	
現金・預金	-	-	-	
有価証券	-	-	-	
<b>連結修正</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
現金・預金	2,302	1,372	929	
有価証券	11,837	17,195	5,357	
<b>カゴメグループ</b>	<b>14,140</b>	<b>18,568</b>	<b>4,427</b>	

##### 受取手形及び売掛金

受取手形	696	665	30	
売掛金	12,537	13,185	647	
<b>カゴメ</b>	<b>13,233</b>	<b>13,850</b>	<b>617</b>	
受取手形	497	129	367	
売掛金	2,860	1,504	1,356	
<b>子会社</b>	<b>3,357</b>	<b>1,633</b>	<b>1,723</b>	
受取手形	2	166	164	
売掛金	1,019	986	32	
<b>連結修正</b>	<b>1,021</b>	<b>1,153</b>	<b>131</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>15,569</b>	<b>14,331</b>	<b>1,237</b>	

##### たな卸資産

商品・製品	5,113	4,358	754	
原材料	5,085	5,776	690	
仕掛品	126	254	128	
貯蔵品	178	197	18	
<b>カゴメ</b>	<b>10,504</b>	<b>10,587</b>	<b>82</b>	
商品・製品	1,185	512	673	
原材料	1,341	1,476	135	
仕掛品	8	0	8	
貯蔵品	15	2	13	
<b>子会社</b>	<b>2,551</b>	<b>1,991</b>	<b>559</b>	
商品・製品	32	43	10	
原材料	17	31	13	
仕掛品	-	-	-	
貯蔵品	-	-	-	
<b>連結修正</b>	<b>50</b>	<b>74</b>	<b>24</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>13,005</b>	<b>12,503</b>	<b>501</b>	

2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

### 繰延税金資産

カゴメ	691	486	204	
子会社	100	91	9	
連結修正	3	20	16	
カゴメグループ	795	598	197	

### その他の流動資産

短期貸付金	2,130	1,745	385	
前渡金	674	628	46	
前払費用	595	211	383	
未収入金	2,280	2,252	27	
その他	665	8	656	
カゴメ	6,345	4,846	1,498	
短期貸付金	350	250	100	
前渡金	-	-	-	
前払費用	31	25	5	
未収入金	86	68	17	
その他	77	86	8	
子会社	544	430	114	
短期貸付金	2,480	1,995	485	
前渡金	577	571	6	
前払費用	-	-	-	
未収入金	61	71	9	
その他	-	-	-	
連結修正	3,119	2,637	482	
カゴメグループ	3,770	2,639	1,131	

### 貸倒引当金

カゴメ	35	43	7	
子会社	31	11	20	
連結修正	8	13	4	
カゴメグループ	58	41	16	

メモ欄

2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## II 固定資産

カゴメ	41,722	38,895	2,827	
子会社	17,376	6,726	10,649	
連結修正	6,726	2,488	4,237	
カゴメグループ	52,372	43,133	9,238	

### 有形固定資産

期首	23,978	23,672	306	
取得	4,854	3,668	1,185	
売却	348	296	52	
減価償却費	3,185	3,066	119	
カゴメ	25,298	23,978	1,319	
期首	15,366	4,551	10,815	
取得	566	484	82	
売却	49	42	6	
減価償却費	762	560	202	
その他	-	-	-	
為替換算調整勘定	69	126	196	
子会社	15,051	4,559	10,492	
期首	39	39	-	
取得	5	-	5	
売却	5	-	5	
減価償却費	-	-	-	
連結修正	39	39	-	
期首	39,305	28,184	11,121	
取得	5,415	4,153	1,262	
売却	392	339	53	
減価償却費	3,948	3,626	321	
その他	-	-	-	
為替換算調整勘定	69	126	196	
カゴメグループ	40,310	28,498	11,811	

### 無形固定資産

カゴメ	1,301	714	586	
子会社	167	35	132	
連結調整	-	-	-	
カゴメグループ	1,468	749	719	

### 投資その他の資産

カゴメ	15,123	14,202	920	
子会社	2,156	2,132	24	
連結調整	6,686	2,448	4,237	
カゴメグループ	10,593	13,886	3,292	

### 投資有価証券

カゴメ	12,799	9,792	3,006	
子会社	687	634	52	
連結修正	6,294	2,043	4,251	
カゴメグループ	7,192	8,384	1,191	

### 繰延税金資産

カゴメ	360	1,129	769	
子会社	183	121	62	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	543	1,250	707	



2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

### その他

長期貸付金	7	-	7	
長期前払費用	259	97	162	
敷金	803	800	2	
会員権	411	418	6	
保険積立金	505	610	105	
前払年金費用	-	1,389	1,389	
その他	148	150	2	
<b>カゴメ</b>	<b>2,136</b>	<b>3,467</b>	<b>1,330</b>	
長期貸付金	971	1,055	83	
長期前払費用	2	1	1	
敷金	190	166	24	
会員権	116	34	82	
保険積立金	-	-	-	
前払年金費用	-	121	121	
その他	73	5	67	
<b>子会社</b>	<b>1,354</b>	<b>1,383</b>	<b>28</b>	
長期貸付金	-	-	-	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	391	405	13	
会員権	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	
前払年金費用	-	-	-	
その他	-	-	-	
<b>連結修正</b>	<b>391</b>	<b>405</b>	<b>13</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>3,100</b>	<b>4,445</b>	<b>1,345</b>	

### 貸倒引当金

カゴメ	173	186	13	
子会社	69	7	61	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>242</b>	<b>194</b>	<b>48</b>	

### 資産合計

カゴメ	90,911	94,035	3,123	
子会社	25,463	11,301	14,162	
連結修正	10,905	6,345	4,560	
<b>カゴメグループ</b>	<b>105,469</b>	<b>98,991</b>	<b>6,478</b>	

2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

**負債の部**  
**I 流動負債**

カゴメ	30,493	29,859	633	
子会社	8,780	4,946	3,833	
連結修正	4,141	3,790	350	
<b>カゴメグループ</b>	<b>35,132</b>	<b>31,015</b>	<b>4,116</b>	

**支払手形及び買掛金**

支払手形	3,165	2,693	471	
買掛金	10,056	9,560	495	
<b>カゴメ</b>	<b>13,221</b>	<b>12,254</b>	<b>966</b>	
支払手形	806	197	609	
買掛金	1,437	627	809	
<b>子会社</b>	<b>2,244</b>	<b>824</b>	<b>1,419</b>	
支払手形	-	-	-	
買掛金	134	138	4	
<b>連結修正</b>	<b>134</b>	<b>138</b>	<b>4</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>15,331</b>	<b>12,940</b>	<b>2,390</b>	

**短期借入金**

カゴメ	350	250	100	
子会社	3,149	1,745	1,404	
連結修正	2,480	1,995	485	
<b>カゴメグループ</b>	<b>1,019</b>	<b>-</b>	<b>1,019</b>	

**未払金**

カゴメ	8,446	7,275	1,171	
子会社	1,985	1,465	520	
連結修正	946	918	27	
<b>カゴメグループ</b>	<b>9,485</b>	<b>7,822</b>	<b>1,663</b>	

**未払法人税等**

カゴメ	25	279	254	
子会社	94	105	10	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>119</b>	<b>385</b>	<b>265</b>	

**その他**

設備関係支払手形	761	533	228	
未払費用	193	159	34	
前受金	3	6	2	
預り金	80	203	123	
その他	83	142	58	
<b>カゴメ</b>	<b>1,122</b>	<b>1,044</b>	<b>77</b>	
設備関係支払手形	120	-	120	
未払費用	263	14	249	
前受金	577	571	6	
預り金	28	16	12	
その他	89	80	8	
<b>子会社</b>	<b>1,080</b>	<b>682</b>	<b>397</b>	
設備関係支払手形	2	166	164	
未払費用	-	-	-	
前受金	577	571	6	
預り金	-	-	-	
その他	-	-	-	
<b>連結修正</b>	<b>580</b>	<b>737</b>	<b>157</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>1,622</b>	<b>989</b>	<b>632</b>	

2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## I 固定負債

カゴメ	17,504	20,716	3,212	
子会社	5,369	1,315	4,054	
連結修正	103	421	525	
<b>カゴメグループ</b>	<b>22,976</b>	<b>21,609</b>	<b>1,367</b>	

### 転換社債

カゴメ	14,541	14,541	-	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>14,541</b>	<b>14,541</b>	<b>-</b>	

### 繰延税金負債

カゴメ	-	-	-	
子会社	702	169	533	
連結修正	16	16	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>686</b>	<b>152</b>	<b>533</b>	

### 退職給付引当金

カゴメ	1,371	5,659	4,287	
子会社	1,404	426	977	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>2,776</b>	<b>6,085</b>	<b>3,309</b>	

### 役員退職慰労引当金

カゴメ	356	339	17	
子会社	40	23	17	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>397</b>	<b>362</b>	<b>34</b>	

### その他

確定拠出年金移行に伴う未払金	806	-	806	
受 入 敷 金	407	146	260	
長 期 前 受 収 益	20	30	9	
そ の 他	-	-	-	
<b>カゴメ</b>	<b>1,234</b>	<b>177</b>	<b>1,057</b>	
確定拠出年金移行に伴う未払金	66	-	66	
受 入 敷 金	988	696	292	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	
そ の 他	2,166	-	2,166	
<b>子会社</b>	<b>3,221</b>	<b>696</b>	<b>2,525</b>	
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	-	-	
受 入 敷 金	391	405	13	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	
<b>連結修正</b>	<b>391</b>	<b>405</b>	<b>13</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>4,064</b>	<b>468</b>	<b>3,596</b>	

### 負債合計

カゴメ	47,997	50,575	2,578	
子会社	14,149	6,261	7,887	
連結修正	4,037	4,212	174	
<b>カゴメグループ</b>	<b>58,109</b>	<b>52,625</b>	<b>5,483</b>	

2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## 少数株主持分

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	-	-	
連結修正	1,811	-	1,811	
カゴメグループ	1,811	-	1,811	

## 資本の部

### I 資本金

カゴメ	4,772	4,772	-	
子会社	2,420	2,280	140	
連結修正	2,420	2,280	140	
カゴメグループ	4,772	4,772	-	

### II 資本剰余金

カゴメ	8,520	8,520	-	
子会社	22	22	0	
連結修正	22	22	0	
カゴメグループ	8,520	8,520	-	

### III 利益剰余金

カゴメ	28,863	29,446	582	
子会社	7,352	2,306	5,046	
連結修正	4,622	281	4,903	
カゴメグループ	31,594	32,034	439	

### その他有価証券評価差額金

カゴメ	765	723	42	
子会社	201	205	3	
連結修正	6	-	6	
カゴメグループ	961	928	32	

### 為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	
子会社	541	223	765	
連結修正	250	110	361	
カゴメグループ	291	113	404	

### 自己株式

カゴメ	8	2	5	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	8	2	5	

### 資本合計

カゴメ	42,914	43,459	544	
子会社	11,313	5,039	6,274	
連結修正	8,679	2,133	6,546	
カゴメグループ	45,548	46,365	817	

### 負債・資本合計

カゴメ	90,911	94,035	3,123	
子会社	25,463	11,301	14,162	
連結修正	10,905	6,345	4,560	
カゴメグループ	105,469	98,991	6,478	

2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## I 売上高

飲料	77,619	81,255	3,636	
食品	35,155	32,044	3,111	
業務用	18,345	17,793	551	
生鮮・通販、その他	4,622	2,915	1,707	
食品セグメント	135,743	134,009	1,734	
その他	211	218	7	
<b>カゴメ</b>	<b>135,954</b>	<b>134,227</b>	<b>1,726</b>	
飲料	4,531	2,605	1,926	
食品	-	-	-	
業務用	4,282	4,048	233	
生鮮・通販、その他	1,012	103	909	
食品セグメント	9,826	6,757	3,069	
その他	14,370	14,517	147	
<b>子会社</b>	<b>24,197</b>	<b>21,274</b>	<b>2,922</b>	
飲料	687	890	203	
食品	1	4	5	
業務用	1,094	1,259	164	
生鮮・通販、その他	263	250	13	
食品セグメント	2,046	2,395	349	
その他	10,915	11,007	91	
<b>グループ内取引</b>	<b>12,962</b>	<b>13,403</b>	<b>441</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>147,189</b>	<b>142,099</b>	<b>5,089</b>	

## II 売上原価

<b>カゴメ</b>	64,397	63,510	886	
<b>子会社</b>	21,014	19,053	1,960	
<b>グループ内取引</b>	13,896	14,418	521	
<b>カゴメグループ</b>	<b>71,515</b>	<b>68,146</b>	<b>3,369</b>	
(原価率)	(+48.6%)	(+48.0%)	(+0.6%)	

## III 販売費及び一般管理費

販売手数料	4,698	4,629	68	
販売促進費	31,416	28,940	2,476	
広告宣伝費	5,377	5,725	347	
運賃・保管料	7,936	7,757	178	
給料・賃金	5,293	5,161	131	
その他	12,725	12,551	174	
<b>カゴメ</b>	<b>67,448</b>	<b>64,766</b>	<b>2,682</b>	
販売手数料	331	341	10	
販売促進費	366	81	284	
広告宣伝費	12	5	7	
運賃・保管料	246	0	246	
給料・賃金	734	574	160	
その他	997	816	181	
<b>子会社</b>	<b>2,688</b>	<b>1,818</b>	<b>869</b>	
販売手数料	-	12	12	
販売促進費	285	286	1	
広告宣伝費	35	35	0	
運賃・保管料	102	102	0	
給料・賃金	591	657	65	
その他	737	777	39	
<b>グループ内取引</b>	<b>906</b>	<b>998</b>	<b>92</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>71,043</b>	<b>67,583</b>	<b>3,459</b>	
(販管費率)	(+48.3%)	(+47.5%)	(+0.8%)	

2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

#### IV 営業外収益

カゴメ	428	511	82	
子会社	470	421	49	
グループ内取引	161	83	78	
カゴメグループ	737	849	111	

#### 受取利息及び配当金

受取利息	20	64	44	
有価証券利息	10	14	4	
受取配当金	224	206	17	
カゴメ	254	286	31	
受取利息	63	88	25	
有価証券利息	0	1	0	
受取配当金	16	11	4	
子会社	80	101	20	
受取利息	15	46	31	
有価証券利息	-	-	-	
受取配当金	109	118	8	
グループ内取引	124	164	40	
カゴメグループ	211	222	11	

#### 持分法による投資利益

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	-	-	
グループ内取引	99	125	25	
カゴメグループ	99	125	25	

#### 雑収入

貸借収入	9	6	2	
為替差益	-	108	108	
その他	160	109	50	
カゴメ	169	224	55	
貸借収入	0	0	0	
為替差益	275	203	72	
その他	114	116	1	
子会社	390	319	70	
貸借収入	-	-	-	
為替差益	134	-	134	
その他	2	43	41	
グループ内取引	136	43	93	
カゴメグループ	422	501	78	

2003/3期 (百万円)	2002/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## V 営業外費用

カゴメ	811	336	474	
子会社	89	62	27	
グループ内取引	171	33	137	
カゴメグループ	729	365	364	

## 支払利息

支 払 利 息	1	1	0	
社 債 利 息	79	79	-	
カゴメ	81	81	0	
支 払 利 息	29	59	29	
社 債 利 息	1	-	1	
子会社	31	59	28	
支 払 利 息	15	46	31	
社 債 利 息	-	-	-	
グループ内取引	15	46	31	
カゴメグループ	98	94	3	

## 雑支出

為 替 差 損	134	178	44	
そ の 他	595	76	518	
カゴメ	729	255	474	
為 替 差 損	-	-	-	
そ の 他	57	2	55	
子会社	57	2	55	
為 替 差 損	134	-	134	
そ の 他	21	13	35	
グループ内取引	156	13	169	
カゴメグループ	631	271	360	

メモ欄